

医療機器政策調査研究所（MDPRO）では、日本の医療機器企業の Investor Relations（以下、IR）（主に有価証券報告書）の調査を毎年度行っています。それを基に、医機連通信 340 号の MDPRO ミニコラム¹⁾（以下、前回）において、「各企業の売上高の合計」および当該合計の「海外売上高比率」が、共に増加傾向であることを示しました。さらに、「各企業の売上高の合計」は、一部の売上高上位企業の売上高の増加による影響が大きく、一方「海外売上高比率」については、比較的多くの企業で増加していることを示しました。

今回は、2017 年度より継続して医療機器セグメントの売上高および営業利益を確認できた 44 社^aのデータを基に、「営業利益」と「売上高営業利益率（営業利益÷売上高×100%）」について述べます。営業利益は企業本来の営業活動から得た利益であり、営業利益率が高い場合、本業の営業活動における企業収益力が高いと言えます²⁾。

なお、企業間で事業年度の始期・終期にばらつきがあるため、前回と同様、会計年度の終期が n 年 4 月 1 日から n+1 年 3 月 31 日の間に含まれる事業年度を、一律に n 年度として集計しています（[例 1] 事業年度が 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日の場合は 2023 年度、[例 2] 事業年度が 2023 年 7 月 1 日から 2024 年 6 月 30 日の場合は 2024 年度）。

まず、当該 44 社^aの営業利益の分布の推移を箱ひげ図を用いて図 1 に示します。

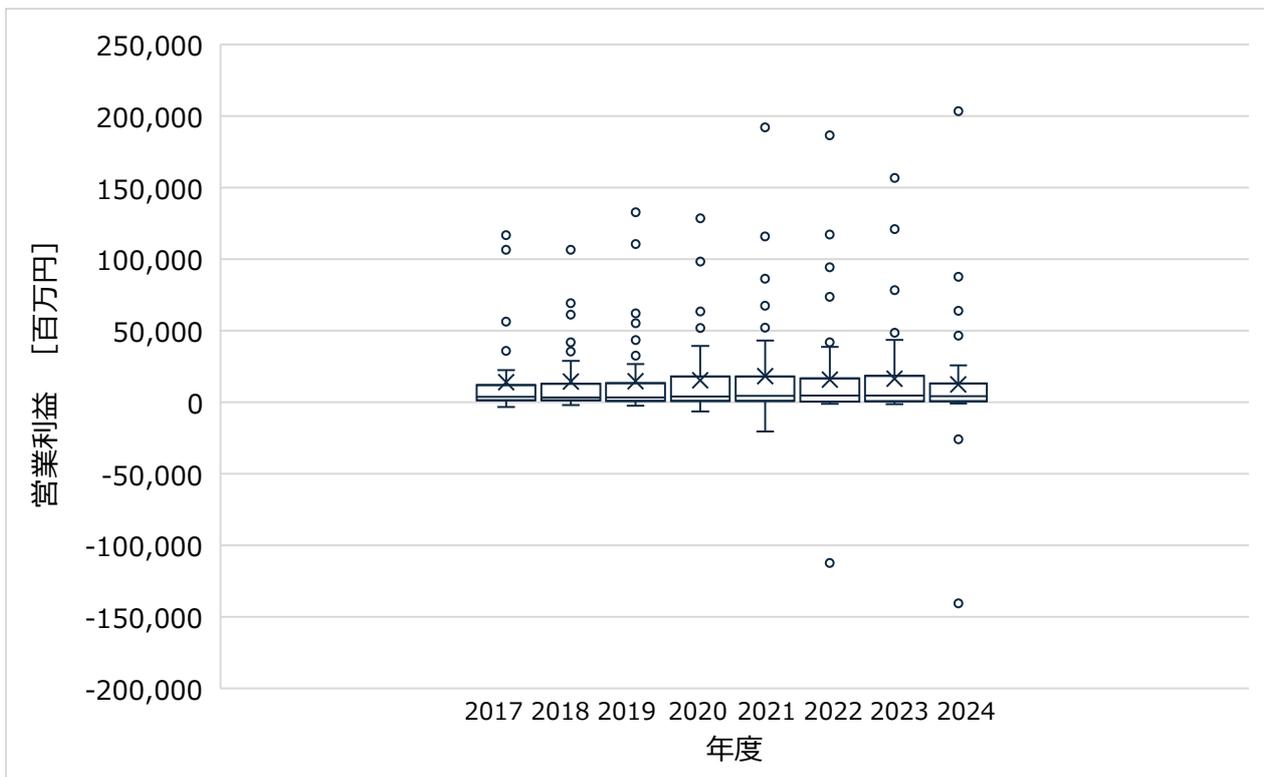


図 1 国内 44 社^aの営業利益の分布の推移

〔出所〕 各社 IR データより筆者作成

^a 医療機器セグメントの売上高および営業利益が確認できた 44 社（順不同）

オリンパス、テルモ、旭化成、キヤノン、HOYA、シスメックス、ニプロ、日本光電工業、オムロン、帝人、フクダ電子、コニカミノルタ、メニコン、ニコン、朝日インテック、日機装、トプコン、カネカ、島津製作所、ジェイ・エム・エス、東レ、ナカニシ、日本ライフライン、ホギメディカル、東洋紡、堀場製作所、松風、シード、マニー、エー・アンド・デイ、日本エム・ディ・エム、ニチバン、メディキット、日本電子、リオン、クリエートメディック、テクノメディカ、大研医器、川本産業、プレジジョン・システム・サイエンス、パイオラックス、日本アイ・エス・ケイ、オーベクス、日本フェンオール

ここで箱ひげ図は、四分位数を用いてデータの分布を表します（図2）。四分位数とはデータを小さい順に並べて、4等分したものです。最小値から数えて、総数の1/4番目に当たる値が第1四分位数、真ん中に当たる値が中央値、3/4番目に当たる値が第3四分位数となります³⁾。

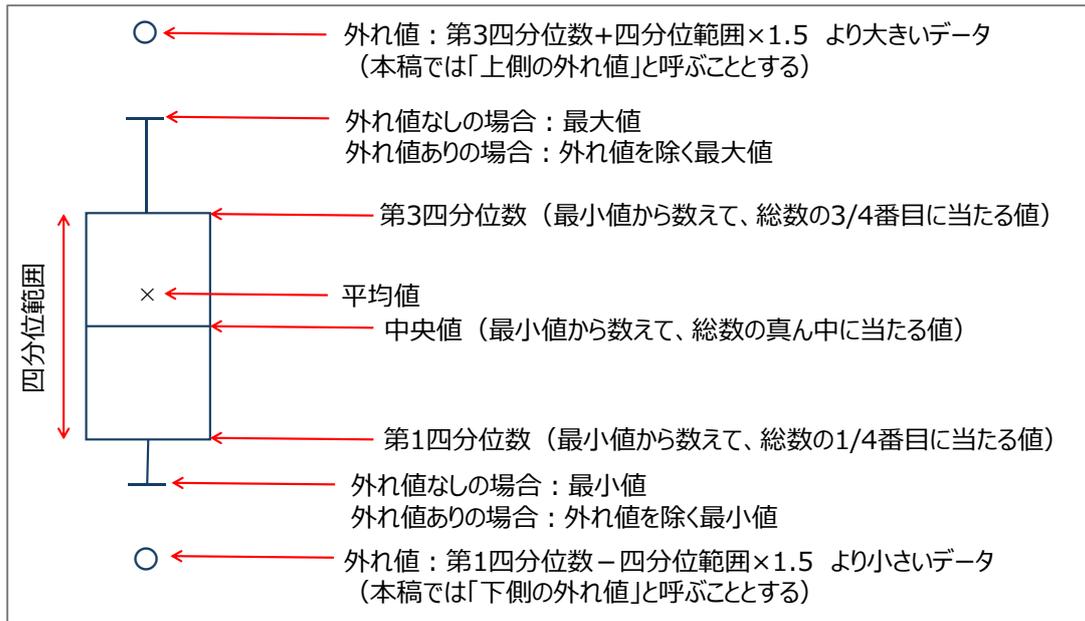


図2 箱ひげ図概説

[出所] 総務省統計局 WEB サイト³⁾を参考に筆者作成

図1に示す各社の営業利益の分布を見ると、外れ値以外は全8年間にわたりグラフの比較的下部にまとまって分布し、さらに上側の外れ値も見られる点は、前回示した売上高と同様の傾向でした。上側の外れ値は、各年度4~7社の同じ企業で構成され一部の企業で占められている点は売上高と同じ傾向でした。

また、図3は、営業利益および前回紹介した海外売上高比率※それぞれについて、27社^{b)}ごとの

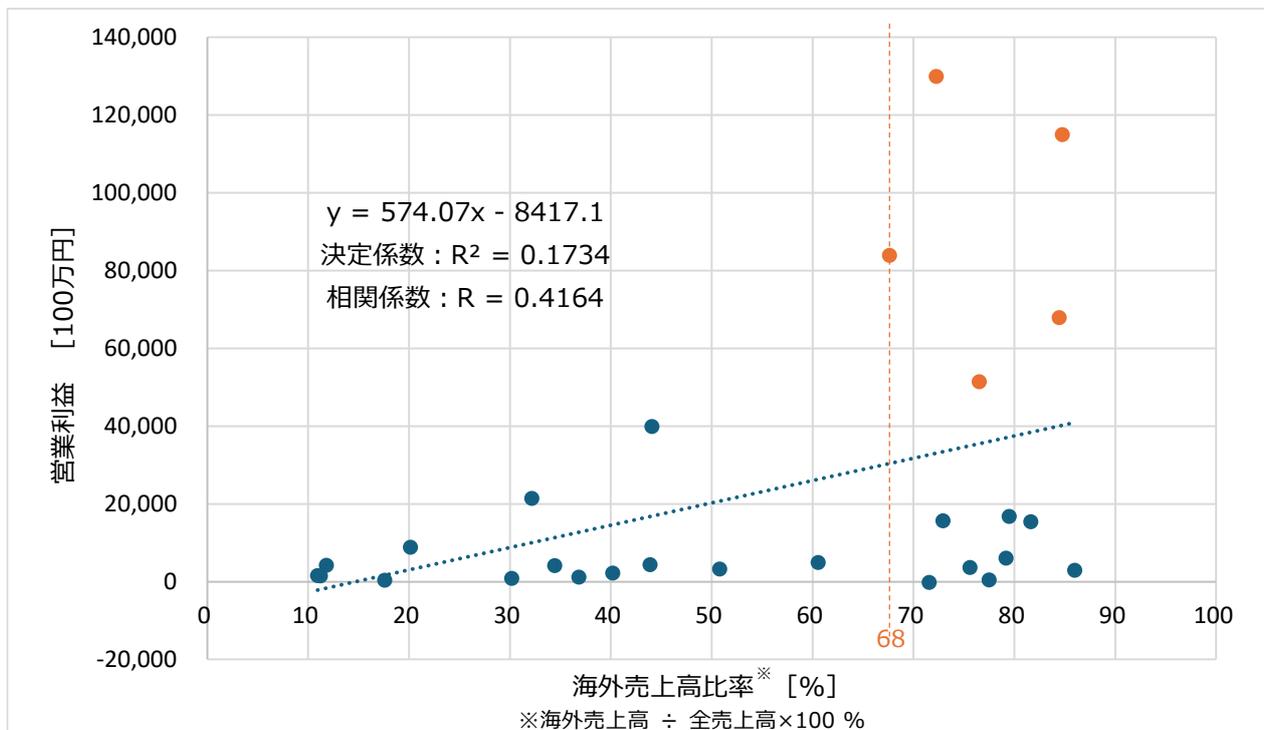


図3 国内27社^{b)}の海外売上高比率および営業利益の関係（2018年~2024年の平均）

[出所] 各社 IR データより筆者作成

2018年度から2024年度の7年間の平均値をプロットした散布図です（※海外売上高 ÷ 全売上高 × 100%）。相関係数 R が 0.4164 であることから、営業利益と海外売上高比率の間に強い相関はないと考えます。しかしながら、図 1 で示した営業利益において全 7 年中 5 年以上で上側の外れ値となった企業は、図 3 の橙色の 5 社であり、それらの海外売上高比率の平均は 68% 以上と比較的高い傾向でした。

一方、図 1 においては、前回の売上高と異なり、下側の外れ値も 2022 年度に 1 点、2024 年に 2 点見られました。これらに該当する年度・企業の IR では、営業損失の要因として「日本の病院の投資抑制・日本および欧州の厳しい病院経営状況」、「Covid19 来院者減少などによる特定の複数製品の需要減少」、「先行投資」などが挙げられていました。

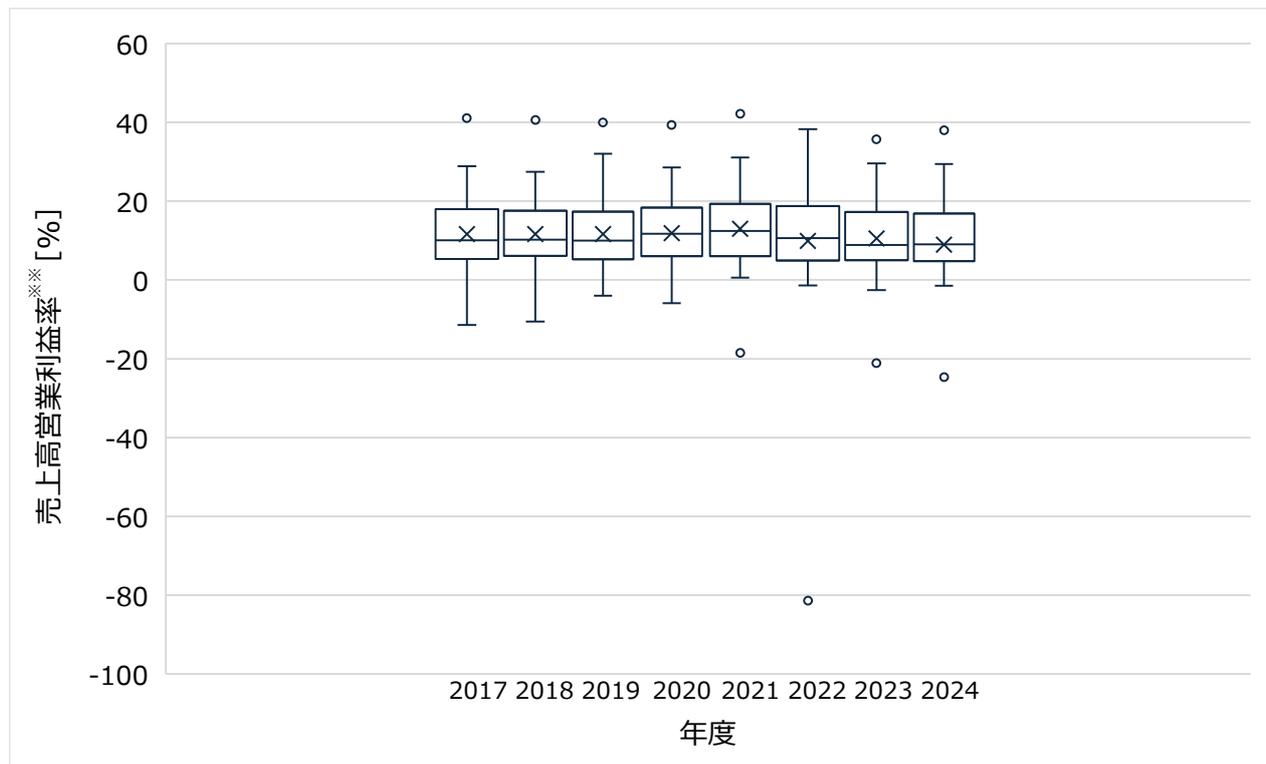


図 4 国内 44 社^aの売上高営業利益率^{※※}の分布の推移

※※営業利益 ÷ 売上高 × 100 %

[出所] 各社 IR データより筆者作成

図 4 は、当該 44 社^aごとに売上高営業利益率を算出し、それらの分布を箱ひげ図で表したものです。中央値および平均値はおおむね 10% 前後、第 1 四分位数は 5~6%、第 3 四分位は 17~19% で、それぞれ全 8 年にわたり推移しています。ちなみに、売上高営業利益率について会計学の入門書には、「(業種・業態によってその水準は一概には限定できないものの) 目安として 5~8%、目標は 8% 以上にしたいものです」⁴⁾とありました。図 4 において、中央値・平均値は当該目標値を、第 1 四分位数は当該目安を、それぞれ全 8 年にわたり満たしていました。よって、これらの統計値および目安・目標を見る限り、国内医療機器産業の本業の営業活動における企業収益力はおおむね

b 前記 44 社^aの内、市場別売上高が確認できた 27 社 (順不同)

オリンパス、テルモ、旭化成、シスメックス、HOYA、キヤノン、ニプロ、オムロン、ニコン、日本光電工業、朝日インテック、ナカニシ、島津製作所、メニコン、日機装、堀場製作所、ジェイ・エム・エス、マニー、松風、A&D ホロン HD、日本エム・ディ・エム、東レ、クリエートメディック、シード、メディキット、プレシジョン・システム・サイエンス、テクノメディカ

健全な水準であると考えます。

なお、図 4 において、全 8 年の内 2022 年を除き、毎年上側の外れ値が 1 点存在しました。この 1 点は、治療系製品を主に製造販売する同一の企業によるものでした。一方、下側の外れ値の全 8 年の合計は、6 点でした（注：図 4 において、2024 年度は 3 点が重なり、1 点に見えている）。これら 6 点に該当する企業・年度の IR によれば、営業損失の要因は、先の図 1 で挙げた要因に加え、「新製品投入の遅れ」、「保険収載価格の引き下げ」、「売掛金の回収見込み額の見直し」などでした。

今回は、日本の医療機器上場企業の営業利益および売上高営業利益率の経年変化についてご紹介しました。医療機器産業の更なる発展の一助となり得る情報を引き続きご提供できるよう、今後も研究活動により一層励む所存です。

◇ 出典（URL は 2025 年 12 月 4 日時点）

- 1) 浅岡 延好：IR データから読み取る国内医療機器企業の売上高・海外売上高比率。医機連通信, 340 : 2-5, 2025.
<https://www.jfmda.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2026/01/MDPROminicolumn340.pdf>
- 2) 財務省：https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/zaimu/zaimu01_04.pdf
- 3) 総務省 統計局：https://www.stat.go.jp/naruhodo/4_graph/shokyu/hakohige.html
- 4) 高良 明：60 分でわかる！財務 3 表超入門。120, 株式会社技術評論社, 2024.

（医療機器政策調査研究所 浅岡 延好 記）

【免責事項】本研究は公開されている企業の有価証券報告書などにに基づき学術的観点から医療機器産業の特徴を分析したものである。記載した企業名は分析対象を明示する目的に限られ、財務的価値判断や投資判断の助言を意図するものではない。本研究は、筆者が信頼性および正確性を有すると判断した情報に基づき作成しているが、その内容の正確性、完全性、将来の確実性を保証するものではない。

医療機器政策調査研究所からのお知らせ [@JFMDA_MDPRO](https://twitter.com/JFMDA_MDPRO)
X(旧 Twitter)で医療機器産業関連のニュースを配信中。医機連トップページからフォローできます。